

香港の運命 (下)

東京外国語
大学教授 中嶋 嶺雄

資本主義と社会主義を結ぶ道

近代化を進める中国でいま、香港―深圳^{シジン}を主舞台に推し進められている開放政策に批判が起きていることは前号で述べた。社会主義中国としては、大陸全体を香港にするわけにはいかないのだ。

しかし、中国は、一方では香港をいまのように繁栄する国際都市として確保しておきたいのも事実である。その為には香港があまりにも狭すぎるため、香港―深圳を一つにして特別の経済・行政区にしようというのが中国政府の考え方だと思ふ。つまり、香港―深圳地区は、制度的には前者が特別行政区、後者が経済特区ということに当面は落ち着くであろう。

こうした方向付けの中で予想される問題点は、深圳の香港化ということだ。現実の問題として、既に深圳では香港ドルの方が人民元よりも広く流通し始めている。

水は低きに流れる、という原則がある。深圳の香港化はその原則を示すものだが、その象徴的な事象が第二国境線と言っているいだらう。従来の香港、深圳間の国境線はやがてな

いに等しくなるであろう。その代りに広東州と深圳間に設定された第二国境線には電流が通され、一般の中国人が大量に深圳に流入できないよう厳しく監視されている。

これは中国大陸の香港化を防ぐ為にやむを得ない措置なのであろう。

現時点での深圳経済特区の投下資本の約八〇％は香港資本である。そこで、香港の経済界は中国に対して「香港と深圳を一体化してもらっては困る」と言い、同時に中国政府も「深圳は社会主義のシステムの上に成り立っている経済特区であり、香港と一緒にすることはありえない」とコメントしている。

こうした論理と、深圳の香港化が急速に進みつつある現実との矛盾にどう対処しようというのか。私は、中国がいかに建前を力説しようが、現実の経済の力には勝てないだろうと考える。こうした方向で香港と深圳はいずれは一体化するであろう。

そうなると、中国にとってはますます有利な状況が展開されるであろう。単に外貨が稼げるばかりでなく、中国国内では不可能なス

ベキュレーションとか投機も、香港―深圳を舞台に行えるからだ。商売上手な中国の国民性を考えると、このスベキュレーションが盛んになることは目に見えているし、現に香港では、華潤公司や光大実業のような「赤い商人」が急成長している。

また、中国銀行と香港上海銀行は、かつて月とスッポンほどの差があった。ところが最近、香港の中国銀行及びその傘下の銀行は（合計十三行）強大な力を持つようになってきた。

「赤い商人」の支配

こうした香港で「赤い商人」「赤い金融資本家」が台頭している中で、英国の商社ジャーディン・マセソンが昨年四月、その本拠を香港からバミューダに移すと発表した。時代状況の変化を象徴的に示す出来事である。今後、香港が中国系の「赤い商人」によって維持されるであろうことの前兆ではなからうか。香港の資本が深圳に投下されるのと入れ替りに、中国側から香港に「赤い商人」が流入し、その結果として、香港―深圳の一体化がさらに押し進められることにならう。

ジャーディン・マセソン商会の撤退声明は

香港の運命(下)

英本国でも大きな関心を集めた。同社のケズウィック会長は声明発表にあたって「香港において将来、英国の法律が通用することはなくなるであろう。経済活動がますますやりにくくなる」と語っているが、私もその通りだろうと思う。

同社の香港撤退の直接的理由は、'82年の香港経済の不振にある。不動産が暴落し、子会社や提携会社として香港ラウンドのような不動産会社を持っているジャーディン・マセソン商会は、対前年比八〇%もの減益を記録した。これが撤退の意志決定に大きく影響したわけだが、皮肉なことに香港経済が'83年以降、急速に回復し、撤退声明は早すぎたのではないかとの見方もある。

'82年当時は、英中交渉の行方を見定めることがまだ出来なかった。ジャーディン・マセソン商会はかつて中国革命後の上海でひどい損失を経験しており、その悪夢を払いきれずに早々と撤退を決めてしまったのかもしれない。上海で、初めのうちは「一方的な接収をしない」と発言していた中国が、'82年、結局全面接収を敢行し、ジャーディン・マセソン商会は予期に反して大損害をこうむったのだ。

しかし、ジャーディン・マセソン商会は香港にいまなお多くの子会社を擁している。香港でのリスクを可能な限り避ける為、本拠地をバミューダに置き、香港で稼げるだけ稼ごうとの姿勢を堅持している。ジャーディン・

マセソン商会に限らず、例えば香港上海銀行は、資金をドル建てにして海外に移す一方、香港に巨大なビルを建築中だ。ビルを建ててより積極的に経済活動を展開しつつ、万が一の時の損失を最少限に抑える措置をとっているわけだ。香港上海銀行に対抗して、中国銀行も新たに土地を購入し、香港上海銀行以上の高層ビルを建てる計画を進めている。このように、香港の経済活動がここ当分はますます活発化していることは明白な事実だ。

その一つには、香港は為替管理が皆無なので為替売買で大いにかせぐこともできるし、やり方一つでは、香港が中国へ返還されるまでの十二年間のうちに十分、利益を得ることができるとある。香港に進出する企業はこれまでも経営を十年単位で考えている。

また、香港は税金が極めて安い。日本の法人税は五〇、六〇%であるのに対し、香港は最高で一八・五%だ。それにファイナンス・カンパニーという形で、流動資金を集めて融資する会社を簡単に設立でき、しかも本拠を外国につくって、香港を支店にすれば税金はかからないという抜け道もある。将来中国は香港のこうしたメリットについては十分に研究し、「赤い商人」にとってもっとも有利なかたちで支配下に置いてゆくであろうことは確実と思われる。

香港の再・植民地化と華僑の outf

英中交渉の結果、香港は将来、中国の特別行政区となり、その首長は特別行政区長官になる。しかし、特別行政区長官が自由な選挙によって選ばれるという保証はない。なぜならば、中国の政治指導者の選定は「選挙または協議」によるとされており、実際はほとんどが事前の協議で決められているからだ。

華国鋒が失脚し、平の中央委員に降格されたのも、北京政変の立役者であった汪東興が中国共産党中央委員候補の末席の三五六番目に一挙に格下げられたのも、党の政治的処置以外に考えられない。

「選挙または協議」で決められることになっている香港の首長は、結局はその時の北京政府の意を体した人が就くことになる。ところが香港人の多くは、北京政府と共産党が嫌いだ。その意味では、香港は英国の植民地から新たに社会主義・中国の植民地になるのだとも言えるであろう。

香港の有力者なら、その経済力にものをいわせて、海外逃避も可能であろう。しかし、多くの人々はそうはいかない。結局は、中国の植民地となった新生・香港にいかにか同化するかを考えざるをえない。

香港は表面上の繁栄とは裏腹に、香港ドルが象徴しているようにカントリー・リスクが非常に高い。

しかし、香港のGNPは一人当たり五千ドル弱、つまり日本の約半分だ。国民生活は非常に豊かになっているし、香港は国際的な金融

センターでもある。私の推計でも常時三千億米ドルぐらいの金が動いている。しかも、香港ドルは非常に安定した通貨として東南アジアでは高く評価されている。ところが肝心の香港では、貯蓄は香港ドルでなく米ドルあるいはポンドや円で行われている。香港の為替取り引きの大部分も米ドルで決済され、国際的信用という点では、香港ドルの地位はまだまだ低い。

外国企業は、香港の繁栄も砂上の楼閣であることを熟知しており、いざという時の逃げ道は作ってある。いわば一種の及び腰経営であるが、別の角度から見れば、短期的な戦略が練られ、十年単位で猛烈な競争が繰り広げられていることを意味している。

深圳などの中国の経済特区で合併会社を設立した時の法人税は、香港の一七・五%に比べ一五%と更に低い。労賃も香港より安い。従って当然外国企業の進出が盛んになるはずだが、未だビルさえも完全に出来上っていないに等しい状態である。いま、深圳では、香港資本以外、特に日本の資本進出が強く期待されている。

しかし、日本の資本は、中国本土のみならず経済特区に対する進出に消極的だ。これは、中国ではすべてに、二重価格制が採られ、外国人からは少しでも外貨をかせごうとする傾向が強いこと、経済特区で生産した商品は原則として輸出せねばならず中国各地で売られ、売ることが難しいことと、更に、ファイフティ

・ファイフティの出資の合併企業といっても、中国側が提供する経済特区の土地・建物の評価額が極めて高いことなどのためである。

それにしても、中国の経済特区が限らない可能性を秘めていることも確かだ。中国は西側資本の進出を強く希望しているが、西側資本は進出にあたってのメリットとデメリットを綿密に検討する為、結果として現時点では華僑資本の進出が目立っている。華僑には「落葉帰根」の情による帰巢本能もあるだろうし、その多くが反共だとはいえ、最後は祖国に貢献したいと思うのも当然のことだろう。

中国近代化の問題点

ソ連も中国同様、西側の資本と技術を経済特区方式で導入したのがっている。ソ連のアルヒポフ第一副首相の考え方は、中国の鄧小平体制の指導者達と非常に近い。そのアルヒポフ氏が深圳を訪問し、情報を交換したことに、いまや何らかの混合経済体制を選択せざるを得ない社会主義大国の苦悩と、経済特区に寄せる大きな期待を見ることができよう。この点では中ソの別はなく、東欧諸国もまた同じことだろう。

経済特区に対しては、社会主義国家が揃って前向きに取り組んでいることは、社会主義の一つの弱点を示すものだ。中国はいま、社会主義体制の効率の悪さに気付き、一種の混合体制を考えざるを得ないところにきている。

だが我々が忘れてはならないことは、その中国も国全体を資本主義化しようとしているわけではないということだ。そんなことをすれば、これまで築いてきた社会主義の基盤が一挙に崩壊してしまうことは誰の眼にも明らかなことだろう。

中国の経済開放政策は、一九七八年十二月の三中総会で決まり、八二年九月の十二回党大会で正式決議されたものだ。しかしその決議は、中国全体で必ずしも十分にオーソライズされたものとは言えない。というのは、鄧小平体制は開放体制をまず農村部で始め、かなりの成果を挙げた反面、文革以来の混乱が依然取まらず、犯罪が続発する都市部の建て直しという緊急課題を現北京政府が抱えているからだ。

去る一九八四年十月の中国共産党第十二期三中総会の都市経済に関する決議は、通常一二週間の討議を経て決議されるのが普通なのに議論もほとんどないままにわずか一日で決められている。内容は画期的であるにもかかわらず、中国の実情には、これをオーソライズすることをまだ許さないものがあるようだ。中国はこのままではインフレが進み、国家財政はますます赤字幅を増大させるであろう。最近では開放体制に対しても、引き締めるべきだとする批判が有力になりつつあり、この批判に対する対応も今後の重要課題であろう。

国土は日本の二十六倍、人口も十倍という広大な中国、その国が長い間の古い伝統に縛

香港の運命(下)

他社の実態を初めて公開!

『会計事務所・中小企業必備の資料集』

当社は、日本の大中小企業の実態調査に関する各種資料集を刊行しています。ここに紹介するのは、昭和59年1月以後新たに刊行されたもの、または改訂されたものです。他社の実態を、自らの経営の参考にされてはいかかでしょうか。

優秀人材育成のための社員教育とその技法

〔著者 鎌田 勝〕 A5判・362頁

- (1)社員教育の重要性 (2)教育体系の作り方
(3)社内教育担当者の選び方とその育成法
(4)教育と人事管理の関連性
(5)階層別教育の具体的方法ほか
●昭和59年11月発行 ●定価9,500円

従業員の自動車事故と企業責任60問60答

〔著者 弁護士高瀬武通〕 A5判・340頁

従業員が自動車事故を起こしたとき、企業はどの様なときにいかなる責任があるのか、具体的に回答・解説
●昭和59年11月発行 ●定価9,800円

人事考課と評定者訓練

(社名明記)

—13社の実例—
●昭和59年5月調査/330頁 ●定価15,500円

役員定年・交際費・慶弔金保険・退任後の処遇

(社名明記)

—全上場1,700社、非上場900社の実態—
●昭和59年8月調査/280頁 ●定価19,500円

業務マニュアル全集

—大中小企業15社の実例—
●昭和59年5月調査/360頁 ●定価15,000円

定年後の再雇用・嘱託者の賃金と諸規定

(社名明記)

—業種別・規模別216社—
●昭和59年3月調査/238頁 ●定価12,500円

役員報酬・賞与・年収

—業種別・資本金別238社—
●昭和59年1月調査/332頁 ●定価19,000円

◎出版/株政経研究所

※お申し込みはTKC会員会計事務所またはTKC広報部まで。

〔発売〕

TKC広報部 TEL.東京03(239)0068
TEL.大阪06(386)2640

産業構造の変革が先決

中国ではいま、日本製テレビが非常によく売れているという。しかし、国民所得の伸びとテレビの売れ行きを比較すると、極めてアンバランスであり、国民所得の伸びが追いつけないのが実情だ。テレビの売れ行きだけが急増しているのは、中国人の急激な消費性向や「拝金主義」の一つの現われでもあるだろう。

中国ではいま、日本製テレビが非常によく売れているという。しかし、国民所得の伸びとテレビの売れ行きを比較すると、極めてアンバランスであり、国民所得の伸びが追いつけないのが実情だ。テレビの売れ行きだけが急増しているのは、中国人の急激な消費性向や「拝金主義」の一つの現われでもあるだろう。

う。もともと中国人の金銭感覚は非常に敏く、勘定高い。特に南方系の中国人にこの傾向が強い。テレビ・ブームも、こうした中国人の消費性向が不自然に煽られたものであり、そのひずみは大きい。社会資本の充実とは無縁のものといっているだろう。

近代化とはそもそも自力で遂行すべきものであり、外貨の導入には自ずと限界がある。中国が保有する外貨は先般一七〇億米ドルとされていたが、輸入の急増でこのところ急速に減少しつつあり、すでに一〇〇億米ドルを割ったといわれている。その外貨も正規に貯めたものでなく、一種の甘えの構造の産物だ。例えば日本の駐在員の部屋代は、中国人なら二、三元から十元のところを六十―三百元もとられている。これは日本企業が将来を考えて、我慢しているからだ。中国の外貨はこのように不自然な形で貯められたものなのだ。また、十億人の国にとっては、この程度の外

貨は砂漠に落ちた一滴の水の如しである。開放経済を成功させるには、何よりも自力で社会資本を蓄積する必要がある。外貨はあくまでその社会資本を補完するものにすぎない。その為には産業構造を変革しなければならぬ。

具体的には、まず農村人口を減らすことだ。いま、中国の農村人口は約八億人。変革の鍵を握るのは農村の若者であるが、結局は、中国社会の民主化、つまり共産党独裁という社会主義制度そのものに若者がやがて立ち向かい、その弊害を打破せざるを得ないだろうと、私は思う。

ソ連や東欧圏についても同じことが言えると思う。既に東欧諸国はそうした道を歩み出している。いま、社会主義は社会的、政治的、経済的に深刻な矛盾をどう克服すべきかの局面に立っている。大きな試練の時と言っているだろう。

(文責・編集部)